

「孤立死」 「孤独死」の 防止策を

木村好孝議員

知的障がい者世帯や高齢者世帯の方々が、地域社会の制度やしきみ、福祉行政の谷間で実態の把握がされていなかったり、手立てがなされなかったことから痛ましい事件が続いている。

今後、高齢者世帯の増加から、今や無視できない社会変化としてとらえた対策が急がれている。

本町における実態把握の状況と支援対策の実施内容、行政が積極的に役割を果たし、町内会、地域を含めた総合的な福祉ネットワークづくりについて伺う。

高薄町長

本町では、平成22年度から高齢者世帯の実態把握調査を実施しており、調査対象954世帯中、要望のあった691世帯に、緊急時の連絡

先等の情報を記入した救急医療情報キットを設置している。この調査をもとに、災害等の際に援護が必要な85世帯に対して緊急避難対策をたてている。

しかし、行政だけでは対応できない部分もでてくるため、今後は社会福祉協議会によるサロン事業との連携や、地域住民による見守りなどの体制づくりをはかっていきたい。

平成21年度から地域安全ネットワーク構築のため、庁内に連絡会議を設置、そのなかで福祉ネットワークについても、虐待防止、徘徊者SOSネットワーク等の支援体制づくりをはかってきた。今後各課で連携しながら体制づくりを進めていく。



情報キットは町内約700戸に設置。

文科省発行の 新「放射線副読本」

木村好孝議員

福島原発事故後、多くの教科書会社で「安全神話」にもとづく原発記述の訂正を文科省に申請しているが、新たな文科省発行の副読本の内容は「放射線は人間の生活の中に普通に存在し、基本的には役立つもの」という姿勢で買われている。

学校での指導に関わっているの通達等があれば、その内容と教育委員会の対応、内容についての教育委員会の評価・見解と学校への対応について伺う。

三澤教育委員長

本町の小・中学校では、授業で副読本をあまり使用しておらず、東日本大震災や原子力発電所の事故については、新聞記事等を活用しながら、子どもたちにも防災教育の一環として基礎的な知識を理解させ

てきている。

新たな副読本については、各学校の教育課程編成なども考慮し、教育委員会としては副読本の使用を強制せずに、学校判断により教科書の補助教材として活用できる部分があれば適切に使用されるものと認識している。

消防行政の 将来に対して 議論すべき

口田邦男議員

現在、清水消防庁舎の建て替え問題が浮上しているが、その前に、十勝圏における消防広域化を含めて、

本町の将来の消防行政がどうあるべきか、もって議論を高めて、町民合意のもとに取り組むべきではないか。

広域化が実現するまで、消防庁舎建替えを先送りにはしてはどうか。

高薄町長

消防の広域化は、十勝管

内6本部を1本部に集約し、職員体制等で行政コストを下げる大きなねらいとなっている。

今後、広域化になったとしても、各町の消防庁舎の建設費用は、それぞれの町で負担することになる。

清水消防庁舎は、昭和44年に建設されたもので、現在まで改築しておらず、耐震構造上、整備をしなければならぬ状態である。

また、平成28年3月までに、消防救急デジタル無線及び消防指令センターの整備が必要となるため、それらも含めたなかで、新たな消防庁舎の建設を進めていきたいと考えている。

本町の 事業に対する 補助の考え方は

口田邦男議員

本町の事業に対して補助金により支援をしているが、どのぐらいの額になるのか。補助金額や補助率は何を根拠に決定しているのか。条例など基準はあるのか。町長判断なのか。また、全額補助はありえるのかを伺う。

高薄町長

本町が平成24年度に実施する補助事業は、町費による事業に対する補助事業が26事業、団体運営に対する補助事業が33事業、道費による補助事業が15事業で、総額約6億4000万円となっている。補助金交付の根拠としては、社会福祉法人への助成に関する条例が1件設置されている以外は、補助要綱等を定めており、予算の許す範囲内において助成している。



今後、建替事業が進められる清水消防庁舎。